

# 国直轄事業負担金（予算）の推移

（単位：千円）

		H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	
土	道路	① 改 築	2,214,141	3,081,045	5,047,531	4,609,886	3,450,000
		② 沿道環境改善	1,140,829	1,015,897	268,577	223,820	160,600
		③ 維持・修繕	1,648,530	1,407,822	1,278,137	1,452,083	792,000
		④ 雪 寒	9,000	11,327	8,319	9,914	10,000
		⑤ 交通安全	555,000	629,402	648,040	596,244	460,000
		⑥ 交通事故重点対策	271,000	278,742	318,545	388,959	285,000
		⑦ 共 同 溝	1,165,367	331,694	322,063	212,791	0
		⑧ 電線共同溝	701,240	742,344	726,663	411,915	230,000
		⑨ 建設機械	20,794	24,862	22,352	23,416	18,400
		⑩ 新直轄（姫路鳥取線）	1,088,106	1,467,877	722,832	675,070	420,000
		過年度精算金	▲ 32,006	0	0	0	0
小 計	8,782,001	8,991,012	9,363,059	8,604,098	5,826,000		
木	河川	河川改修	825,610	956,079	752,732	816,339	764,865
		維持修繕	788,400	744,124	843,750	785,928	791,010
		工作物関連	9,385	68,539	5,999	0	0
		建設機械	4,183	12,254	16,745	16,768	16,785
		環境整備	95,000	105,211	100,000	119,390	95,000
		河川事業調査	8,347	556	0	13,978	14,000
		河川行政管理	500	7,652	7,767	7,717	7,800
		坂 根 堰	48,045	47,069	47,893	37,019	38,078
		苫田ダム	137,436	140,615	141,222	145,265	140,491
		過年度精算金	103,377	0	28,585	13,878	0
		小 計	2,020,283	2,082,099	1,944,693	1,956,282	1,868,029
港	湾	水島港（玉島地区）	663,472	636,009	1,032,504	1,225,013	1,310,500
		宇野港（宇野地区）	266,628	0	0	0	0
		小 計	930,100	636,009	1,032,504	1,225,013	1,310,500
<b>土 木 部 計</b>		<b>11,732,384</b>	<b>11,709,120</b>	<b>12,340,256</b>	<b>11,785,393</b>	<b>9,004,529</b>	
農 林 水 産 部	耕地	国営かんがい排水事業吉井川地区負担金	1,521,142	1,434,320	1,343,755	1,235,999	1,147,341
		国営かんがい排水事業児島湾周辺地区負担金	6,240,193	996,744	462,774	422,486	368,296
		国営干拓事業笠岡湾干拓地区負担金	1,038,692	1,038,692	1,038,692	1,038,692	1,038,692
		国営総合農地防災事業児島湖沿岸地区負担金	843,358	902,789	2,069,279	955,094	876,214
		国営造成土地改良施設整備事業吉井川地区負担金	36,276	40,805	40,805	40,805	40,805
		国営かんがい排水事業岡山南部地区負担金	58,271	75,428	95,843	108,294	121,668
		農 林 水 産 部 計	9,737,932	4,488,778	5,051,148	3,801,370	3,593,016
<b>合 計</b>		<b>21,470,316</b>	<b>16,197,898</b>	<b>17,391,404</b>	<b>15,586,763</b>	<b>12,597,545</b>	

※H17～H20までは最終予算額、H21は当初予算額

〈参考：市町村負担金の推移〉

（単位：千円）

		H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
土	木 部	4,060,320	3,812,471	3,448,417	2,921,966	2,462,263
農	林 水 産 部	9,912,757	4,303,659	4,611,818	3,109,071	2,874,996
<b>合 計</b>		<b>13,973,077</b>	<b>8,116,130</b>	<b>8,060,235</b>	<b>6,031,037</b>	<b>5,337,259</b>

※H17～H20までは最終予算額、H21は当初予算額

平成 20 年度 直轄道路事業地方負担金調書 (第1回)

(岡山県 計)

(単位:円)

事業種別	路線	負担率	負担区分	前回	今回	国債
交通円滑化新設			負担基本額	0	0	0
			地方負担額	0	0	0
① 交通円滑化改築			負担基本額	0	6,035,000,000	6,035,000,000
			地方負担額	0	2,011,666,667	2,011,666,667
⑦ 交通円滑化共同溝			負担基本額	0	416,000,000	416,000,000
			地方負担額	0	208,000,000	208,000,000
⑩ 地域連携推進新設			負担基本額	0	2,700,000,000	2,700,000,000
			地方負担額	0	675,000,000	675,000,000
① 地域連携推進改築			負担基本額	0	5,610,000,000	5,610,000,000
			地方負担額	0	1,870,000,000	1,870,000,000
⑦ 地域連携推進共同溝			負担基本額	0	0	0
			地方負担額	0	0	0
維持			負担基本額	0	1,490,000,000	1,490,000,000
			地方負担額	0	670,500,000	670,500,000
修繕			負担基本額	0	1,319,000,000	1,319,000,000
			地方負担額	0	593,550,000	593,550,000
③ 維持修繕計			負担基本額	0	2,809,000,000	2,809,000,000
			地方負担額	0	1,264,050,000	1,264,050,000
② 沿道環境改善			負担基本額	0	2,274,000,000	2,274,000,000
			地方負担額	0	813,300,000	813,300,000
交通連携推進			負担基本額	0	0	0
			地方負担額	0	0	0
除雪			負担基本額	0	30,000,000	30,000,000
			地方負担額	0	10,000,000	10,000,000
防雪			負担基本額	0	0	0
			地方負担額	0	0	0
凍雪防止			負担基本額	0	0	0
			地方負担額	0	0	0
④ 雪害計			負担基本額	0	30,000,000	30,000,000
			地方負担額	0	10,000,000	10,000,000
交安一種			負担基本額	0	783,000,000	783,000,000
			地方負担額	0	261,000,000	261,000,000
交安二種			負担基本額	0	690,000,000	690,000,000
			地方負担額	0	345,000,000	345,000,000
⑤ 交安計			負担基本額	0	1,473,000,000	1,473,000,000
			地方負担額	0	606,000,000	606,000,000

# 平成 20 年度 直轄道路事業地方負担金調書 (第1回)

(岡山県 計)

(単位:円)

路線	負担率	負担金区分	前回	今回	計	国債
交通事故一種		負担基本額	0	1,044,000,000	1,044,000,000	
		地方負担額	0	348,000,000	348,000,000	
交通事故二種		負担基本額	0	84,000,000	84,000,000	
		地方負担額	0	42,000,000	42,000,000	
⑥ 交通事故 計 ←		負担基本額	0	1,128,000,000	1,128,000,000	
		地方負担額	0	390,000,000	390,000,000	
⑧ 電線共同溝		負担基本額	0	813,000,000	813,000,000	
		地方負担額	0	406,500,000	406,500,000	
合 計		負担基本額	0	23,288,000,000	23,288,000,000	
		地方負担額	0	8,254,516,667	8,254,516,667	

\*備考  
負担基本額のうち  
事務費

交通円滑化	249,700,000
地域連携推進	297,000,000
維持修繕	259,000,000
沿道環境改善	88,189,000
交通連携推進	0
雪 寒	600,000
交 安	105,844,000
交通事故	60,406,000
電線共同溝	52,030,000
計	1,112,769,000
実施調査分	0
管理調査分	0
管理分	96,000,000

# 平成20年度直轄道路事業負担金調書(当初)

(単位:円)

(岡山県)

\*備考2

地方負担額のうち  
事務費

交通円滑化	86,183,333
地域連携推進	95,083,333
維持修繕	116,550,000
沿道環境改善	33,829,667
交通連携推進	0
雪寒	200,000
交 安	43,570,333
交通事故	20,975,667
電線共同溝	26,015,000
計	422,407,333
実施調査分	0
管理調査分	0
管理分	43,200,000

事務費に占める人件費・その他の割合 人件費90.2% その他9.8%

※当初予算配分の事務費は事業費のシェア等により便宜的に配分したものであり精算時に変動することがある。

平成20年度直轄道路事業地方負担金概算調書（建設機械）

(岡山県)

(単位：千円)

地整名	事業種別	路線名	改築国道名 及び維持等 担当事務所	地方 負担率	前		今		回		備考
					負担基本額	地方負担額	負担基本額	地方負担額	負担基本額	地方負担額	
中国											
地方整備局	維持	2号		4.5/10	0	0	8,823	3,970	8,823	3,970	3,970
		30号			0	0	1,809	814	1,809	814	
		53号			0	0	8,113	3,651	8,113	3,651	
		180号			0	0	3,653	1,644	3,653	1,644	
		小計			0	0	22,398	10,079	22,398	10,079	
		うち諸費			0	0	2,637	1,187	2,637	1,187	
	修繕	2号		4.5/10	0	0	8,798	3,959	8,798	3,959	
		30号			0	0	1,801	812	1,804	812	
		53号			0	0	8,091	3,641	8,091	3,641	
		180号			0	0	3,643	1,639	3,643	1,639	
		小計			0	0	22,336	10,051	22,336	10,051	
		うち諸費			0	0	2,630	1,184	2,630	1,184	
	雪害	2号		1/3	0	0	0	0	0	0	
		30号			0	0	0	0	0	0	
		53号			0	0	10,801	3,601	10,804	3,601	
		180号			0	0	0	0	0	0	
		小計			0	0	10,804	3,601	10,804	3,601	
		うち諸費			0	0	164	55	164	55	
		合計			0	0	55,538	23,731	55,538	23,731	
		うち諸費					5,431	2,426	5,431	2,426	

「事務費（諸費）に占める人件費・その他の割合」 人件費90.2% その他9.8%

※当初予算配分の事務費は事業費のシェア等により便宜的に配分したものであり精算時に変動することがある。

## 国直轄事業負担金に関する意見

平成 21 年 4 月 24 日  
地方分権改革推進委員会

国直轄事業負担金（以下「負担金」という。）については、当委員会として「中間的な取りまとめ」（平成 19 年 11 月 16 日）等で廃止・縮減等の抜本的見直しが必要との認識を示し、本年 3 月以降 3 回にわたり、都道府県知事など地方関係者と関係府省からのヒアリングを精力的に実施してきた。この間、国及び地方の財政が厳しさを増すなか、負担金のあり方をめぐる議論が地方側からも提示された。また、4 月 8 日には、全国知事会と国土交通省等関係府省との間の意見交換会も開始されている。さらに、今般の追加経済対策において、地域活性化に効果の高い公共事業が盛り込まれるとともに、地方負担を軽減するための時限措置が検討されている。

こうした経緯を踏まえ、当委員会としての負担金に関する基本的な考え方を、以下のとおり緊急に取りまとめることとした。6 月の地方議会の前にも、地方に対して負担金に係る詳細な情報提供を行えるよう、関係府省において直ちに改善に向けた取組みを行うことを要請する。当委員会としては、今後、負担金をめぐる国及び地方の取組状況を注視していくとともに、この意見を踏まえ今後の勧告に向け、分権型社会にふさわしい税財政構造の制度的構築について審議を進める。

## （直轄事業の縮減）

住民に身近な行政は地方にゆだねるという国と地方の役割分担の基本に沿って、道路・河川等の直轄事業の地方自治体への移管を、当委員会として既に勧告しているところである。国の直轄事業の範囲を国が責任を負うべき最小限のものに限定し、直轄事業そのものを縮減することが、地方分権改革の本旨であり、負担金による地方の財政負担を縮小させることになると考える。あわせて直轄事業の縮減に伴い、関係する国の出先機関の縮減・廃止を行うべきである。

関係府省及び地方自治体の双方が、直轄事業の地方自治体への移管について、委員会の勧告に沿って積極的に検討を進め、早急に具体的な結論を得ることを強く要請する。

## （透明性の確保・充実）

今般の負担金をめぐる議論については、国から地方自治体に対する情報提供が極めて不十分であったことが、地方関係者の不信感につながった面は否めない。地域住民に対する説明責任を負う地方自治体に対し、国が負担金の支出を求めるにあたり、透明性の高い情報提供を行うのは当然のことである。当委員会においても「第 2 次勧告」（平成 20 年 12 月 8 日）で国の出先機関が行う直轄事業の実施について、国民や地域住民の目から見て事業実施の適正性や透明性を確保する仕組みを拡充すべきとの認識を示したところである。

以上の点を踏まえ、関係府省において、

- ① 負担金の経費内訳とその積算根拠の地方自治体への情報開示を徹底すること、
  - ② 直轄事業の実施・変更にあたり、事業内容や事業費を含めて地方自治体と事前に協議する仕組みを設けること、
- 等の具体的措置を含め、直ちに改善に向けた取組みを行うよう要請する。

(負担金のあり方の見直し)

維持管理費に係る負担金については、廃止すべきである。維持管理費用は、維持管理に責任を負う者が負担することが原則でなければならない。

整備費に係る負担金については、国の直轄事業の範囲を国が責任を負うべき最小限のものにまず限定することを前提に、直轄事業における地方の受益と負担の観点及び節度ある直轄事業の採択・実施の観点も考慮し検討を行い、改革を進めるべきである。

負担金の見直しにあたっては、その対象範囲を含め、引き続き、全国知事会等と国土交通省等関係府省との意見交換など、国と地方が対等の立場に立って真摯に定期的に協議を行うべきである。

あわせて、都道府県が市町村に求める同種の負担金についても、情報提供や負担のあり方をめぐって同じ問題がある。「第1次勧告」(平成20年5月28日)等で示した「基礎自治体優先の原則」にも留意しつつ、本意見の趣旨に沿って、都道府県と市町村の間において、緊密な協議が行われることを通じ、適切に対応されることを求めたい。